

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL http://www.carnabio.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)吉野公一郎 (TEL)078(302)7075
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	442	△61.0	△195	—	△208	—	△33	—
27年12月期第2四半期	1,134	270.7	679	—	704	—	666	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △156百万円(—%) 27年12月期第2四半期 786百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△3.71	—
27年12月期第2四半期	78.73	76.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,629	1,983	75.3
27年12月期	2,337	1,870	79.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,978百万円 27年12月期 1,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

当期の連結業績予想につきましては、当社創薬事業において、本予想数値の公表が同事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、当社グループの業績予想は創薬支援事業の数値(売上高858百万円(対前期比10.0%減)、営業利益320百万円(対前期比22.4%減))のみ公表することといたしました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 2 Q	9,232,900株	27年12月期	8,892,700株
② 期末自己株式数	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	9,088,233株	27年12月期 2 Q	8,464,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において個人消費の堅調さを維持するとともに、欧州においては追加の金融緩和策が講じられるなど、景気回復の動きが続いているものの、英国におけるEU離脱問題や、新興国における経済の減速等から、先行き不透明な状況で推移しました。わが国における経済状況においても、個人消費の低迷や円高基調の為替相場等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する製薬業界におきましては、大型医薬品の特許切れに伴いジェネリック医薬品による代替が進み、大手製薬企業におけるオープンイノベーションが創薬研究の分野において主流となるなかで、次世代の収益の柱を広く社外から導入する動きが一段と激しさを増しております。さらに、昨年設立された日本医療研究開発機構(AMED)において、国を挙げて医療・医薬分野の英知を結集し、画期的な成果の創出を後押しする動きとして期待されております。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、がんを標的とし、CDC7キナーゼを阻害する医薬品候補化合物を、ProNAi Therapeutics, Inc. (以下「ProNAi社」という)に導出し、契約一時金を計上いたしました。さらに、これら導出活動を行うとともに、重点疾患領域であるがん及び免疫炎症疾患領域を中心に、キナーゼ阻害薬の研究開発を積極的に行ってまいりました。さらに、当社の創薬基盤技術を駆使し、脂質キナーゼを中心に、新規キナーゼの品揃えの拡充を図ってまいりました。また、創薬支援事業におきましては、主力市場である欧米地域での売上拡大を図るため、有力バイオベンチャー企業並びに大手製薬企業等への提案営業に引き続き注力するとともに、国内外の製薬企業等向け大規模キナーゼスクリーニングサービスの獲得に向けた活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は442百万円(前年同四半期比61.0%減)、営業損失は195百万円(前年同四半期は679百万円の利益)、経常損失は208百万円(前年同四半期は704百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円(前年同四半期は666百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベース・アッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は343百万円(前年同四半期比33.9%減)、営業利益は78百万円(前年同四半期比71.8%減)となりました。売上高の内訳は、国内売上は210百万円(前年同四半期比37.4%減)、北米地域は91百万円(前年同四半期比36.8%減)、欧州地域は32百万円(前年同四半期比4.6%減)、その他地域は10百万円(前年同四半期比63.8%増)であります。

②創薬事業

カナダに本社を置き、米国に開発拠点を有するProNAi社と、当社が開発したCDC7キナーゼを標的とする医薬品候補化合物(化合物番号:AS-141、含むバックアップ化合物)に関するライセンス契約を締結し、同社に当該化合物の開発・商業化に係る全世界における独占的な権利を供与しました。その対価として、当第2四半期において契約一時金98百万円を売上高に計上しました。さらに、画期的なキナーゼ阻害薬の創製を目指し積極的に研究開発を推進してまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の創薬事業の売上高は、98百万円(前年同四半期は614百万円)、営業損失は274百万円(前年同四半期は401百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計年度末	増減
総資産 (百万円)	2,337	2,629	291
純資産 (百万円)	1,870	1,983	113
自己資本比率 (%)	79.7	75.3	△4.4

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,629百万円となり、前連結会計年度末と比べて291百万円増加しました。その内訳は、現金及び預金の増加695百万円、売掛金の減少126百万円、投資有価証券の減少273百万円等であります。

負債は645百万円となり、前連結会計年度末と比べて178百万円増加しました。その内訳は、未払金の減少42百万円、長期借入金の増加278百万円等であります。

純資産は1,983百万円となり、前連結会計年度末と比べて113百万円増加しました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円の計上、資本金の増加139百万円、資本剰余金の増加139百万円、その他有価証券評価差額金の減少114百万円等であります。

また、自己資本比率は75.3%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日公表の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,941	2,320,738
売掛金	191,740	65,485
商品及び製品	91,445	83,314
仕掛品	7,459	12,418
原材料及び貯蔵品	26,415	12,069
その他	53,788	54,237
流動資産合計	1,995,790	2,548,264
固定資産		
有形固定資産	37,251	45,205
無形固定資産	1,451	1,080
投資その他の資産	303,115	34,506
固定資産合計	341,819	80,792
資産合計	2,337,609	2,629,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,466	160
1年内返済予定の長期借入金	65,344	143,680
未払金	69,531	27,092
未払法人税等	38,767	10,086
その他	46,882	9,172
流動負債合計	235,992	190,190
固定負債		
長期借入金	148,273	426,589
資産除去債務	25,168	25,419
その他	57,673	3,228
固定負債合計	231,115	455,236
負債合計	467,107	645,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,900,784	3,040,119
新株式申込証拠金	5,946	—
資本剰余金	1,718,888	1,858,188
利益剰余金	△2,879,693	△2,913,446
株主資本合計	1,745,925	1,984,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,484	484
繰延ヘッジ損益	△1,696	—
為替換算調整勘定	3,848	△6,610
その他の包括利益累計額合計	116,637	△6,125
新株予約権	7,940	4,893
純資産合計	1,870,502	1,983,629
負債純資産合計	2,337,609	2,629,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,134,889	442,708
売上原価	118,577	136,524
売上総利益	1,016,311	306,183
販売費及び一般管理費	336,567	501,689
営業利益又は営業損失(△)	679,744	△195,505
営業外収益		
受取利息	68	68
補助金収入	29,240	8,692
その他	325	222
営業外収益合計	29,634	8,983
営業外費用		
支払利息	1,012	1,504
株式交付費	1,937	1,195
新株予約権発行費	1,674	-
為替差損	57	18,897
その他	373	406
営業外費用合計	5,055	22,004
経常利益又は経常損失(△)	704,323	△208,526
特別利益		
投資有価証券売却益	—	177,543
新株予約権戻入益	2,282	—
特別利益合計	2,282	177,543
特別損失		
減損損失	—	1,624
特別損失合計	—	1,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	706,606	△32,607
法人税、住民税及び事業税	40,661	1,382
法人税等調整額	△419	△237
法人税等合計	40,242	1,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	666,364	△33,752
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	666,364	△33,752

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	666,364	△33,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,521	△114,000
繰延ヘッジ損益	—	1,696
為替換算調整勘定	486	△10,459
その他の包括利益合計	120,008	△122,762
四半期包括利益	786,372	△156,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,372	△156,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	706,606	△32,607
減価償却費	9,302	9,947
減損損失	—	1,624
受取利息	△68	△68
支払利息	1,012	1,504
補助金収入	△29,240	△8,692
株式交付費	1,937	1,195
新株予約権発行費	1,674	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△177,543
新株予約権戻入益	△2,282	—
為替差損益(△は益)	△2,233	15,680
売上債権の増減額(△は増加)	△612,367	122,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310	17,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,654	△15,260
未払金の増減額(△は減少)	△85,232	△33,487
その他	35,575	△39,499
小計	20,718	△137,705
利息の受取額	63	136
利息の支払額	△993	△1,927
補助金の受取額	4,988	4,409
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,096	△29,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,680	△164,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△27,248
無形固定資産の取得による支出	△232	—
投資有価証券の売却による収入	—	281,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365	254,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△19,464	△43,348
新株予約権の行使による株式の発行による収入	494,228	268,373
新株予約権の発行による収入	6,265	—
その他	14,666	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,697	625,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,867	△19,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,880	695,797
現金及び現金同等物の期首残高	626,742	1,624,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,623	2,320,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が251,591千円、資本剰余金が251,580千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,878,662千円、資本剰余金が1,696,811千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が139,335千円、資本剰余金が139,300千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,040,119千円、資本剰余金が1,858,188千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	520,039	614,850	1,134,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	520,039	614,850	1,134,889
セグメント利益	278,660	401,084	679,744

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	343,780	98,928	442,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	343,780	98,928	442,708
セグメント利益又は損失(△)	78,682	△274,188	△195,505

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失1,624千円を計上しております。